

危機に立つ民主主義



随 筆

友 枝 敏 雄*

Democracy in Crisis

Key Words : sociology, Max Weber, democracy, citizenship

社会学の研究者として

私の専門は社会学である。社会学の研究を生業（なりわい）とするようになって、40年以上経つ。私のこれまでのささやかな研究の営みをふり返りながら、「危機に立つ民主主義」ということについて考えてみたい。

高校時代、歴史が一番好きな科目だったこともあって、歴史学を学ぼうと思い、東京大学教養学部文科三類に入学した。ご存知の通り、文科三類は主として、文学部、教育学部、教養学部教養学科に進学する科類である。

私の7学年上の長兄が京都大学法学部の学生だったことの影響もあって、高校時代から、社会科学や人文科学のなかの歴史学に関心があった。私の高校時代は、日本全国で大学紛争が頻発した時期であり、そのような時期の象徴的な出来事のひとつとして、1969年春の東京大学入試は中止になったことがある。

大学に入学した後、友人との読書会で、マックス・ヴェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（岩波文庫上下2巻）を読んで感動したことがきっかけになり、文学部社会学科に進学することにした。当時、我が国における西洋経済史およびヴェーバー研究の碩学、大塚久雄先生の『社会科学の方法ーヴェーバーとマルクスー』（岩波新書）

を高校時代に読んでいたことが影響したのかもしれない。『社会科学の方法ーヴェーバーとマルクスー』は、京都大学法学部で上山安敏先生の法制史のゼミに出ていた長兄に紹介してもらったものである。歴史研究は、楽しそうだし、たしかに素晴らしい。しかしもう少し理論的思考の強い学問はないかと思っていたときに会ったのが、マックス・ヴェーバーであった。ヴェーバーの壮大な研究の一部は社会学として結実しているから、社会学を学ぼうということになったのである。私自身、ヴェーバー研究者にはならなかったが、ヴェーバーとの出会いが社会学への道を切り拓いてくれたのである。

ヨーロッパ近代を刻印された学問としての政治学、経済学、社会学

社会学という学問の研究者として、馬齢を重ねているが、政治学、経済学、社会学などで構成される社会科学は「近代の学問」である。「近代の学問」ということを、より正確に言うならば、「ヨーロッパ近代に誕生した学問」だということになる。政治学も経済学も社会学も、抽象的なレベルでは、普遍性を確保しているが、その背景には、「ヨーロッパ近代」が深く刻印されていることに注意しておかねばならない。なぜなら、自然科学と異なり、こうした学問のおかれた時代的背景や空間的条件を理解することが、どうしてこんな発想をしたのだろうかという問いを解明する際に、きわめて重要になってくるからである。

ヨーロッパ近代において、支配者（統治者）の正当性を問題にする学問として政治学が誕生し、市場およびそのメカニズムに焦点をあてる学問として経済学が誕生する。政治学の始祖として、N. マキャベリ（1469－1527）、T. ホッブズ（1588－1679）をあげることに異論はないであろう。また経済学の始



* Toshio TOMOEDA

1951年10月生まれ
東京大学大学院社会学研究科博士課程中退
現在、関西国際大学 社会学部 教授
九州大学名誉教授・大阪大学名誉教授
専門／社会学
E-mail : kompei_july1996_nifty.com

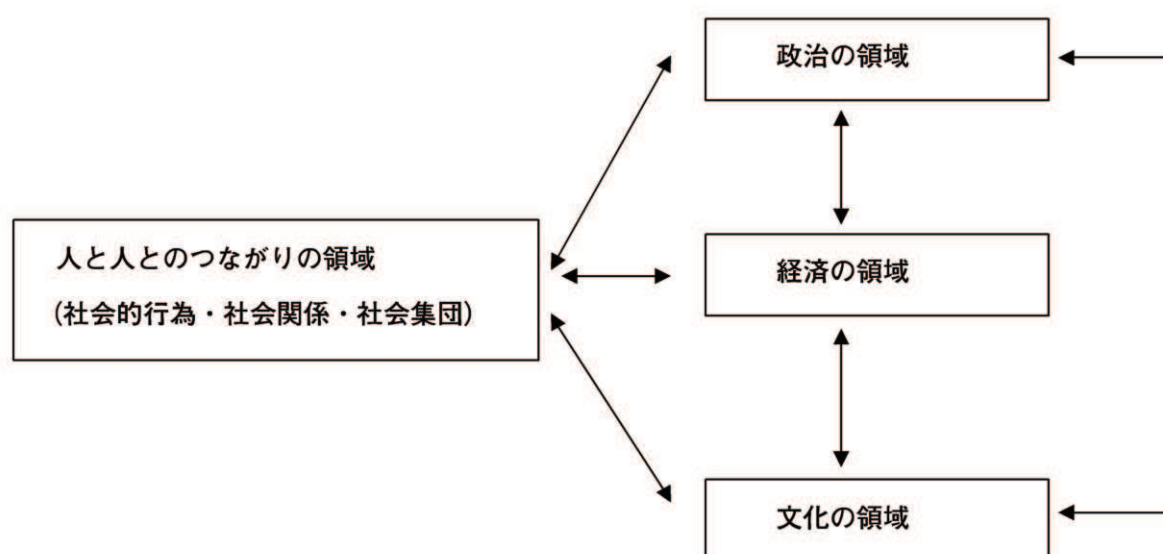


図1 社会の4つの領域

祖として、アダム・スミス（1723－90）をあげることができる。

19世紀に至り、「社会的なるもの (the social)」を対象とする学問として、社会学が誕生する。政治学の研究対象である支配者（統治者）の正当性や経済学の対象である市場は可視化しやすい存在である。それに比べて社会的なるもの（＝社会や社会制度）は可視化が困難な存在である。そのため、社会学の誕生は政治学や経済学に比べて遅れたといってよい。社会学の始祖として、「社会学 (sociologie)」という言葉を提唱した A. コントをあげることができる。

社会の4つの領域

社会学では、図1に示す通り、社会は4つの領域

からなると考えている。もちろん、4つの領域としないで、政治の領域、経済の領域、文化の領域の3つからなるとする考え方もある。

4つの領域からなるとすると、広義の社会というものと狭義の社会というものが考えやすくなる。広義の社会という場合には、これら4つの領域すべてであるのに対して、狭義の社会という場合には、人と人とのつながりの領域に限定されることになる。

作動メカニズム、活動の担い手 / アリーナ

この4つの領域のうち、政治の領域、経済の領域、文化の領域について、作動メカニズムと活動の担い手 / アリーナを考えると、図2のようになる。

政治の領域における、作動メカニズムは民主主義

	作動メカニズム	活動の担い手 / アリーナ
政治の領域	民主主義	市民、政党 地方自治体、国家
経済の領域	資本主義	企業 市場
文化の領域	啓蒙主義 実証主義	研究機関 教育機関

図2 政治の領域、経済の領域、文化の領域における作動メカニズム、活動の担い手 / アリーナ

であり、活動の担い手/アリーナは、市民、政党、地方自治体、国家が代表的である。経済の領域における、作動メカニズムは資本主義であり、活動の担い手/アリーナとしては、企業、市場が代表的である。文化の領域における、作動メカニズムは啓蒙主義と実証主義であり、活動の担い手/アリーナとしては、研究機関、教育機関が代表的である。

ここで若干の説明を補っておこう。経済の領域の作動メカニズムとしては、ロシア革命によるソビエト連邦成立以降、社会主義という作動メカニズムも考えられてきた。しかし1989年のベルリンの壁の崩壊、1991年のソ連邦の崩壊、中国における市場経済の導入という歴史的事実をふまえて、現在では資本主義のみが考えられている。

政治の領域における作動メカニズムである民主主義は、ヨーロッパ近代が生み出した個人主義と密接な関係のもとに展開されてきた。ここでいう個人主義とは、「自律的に意思決定できる自立した行為者」を中核とする思想のことである。したがって、民主主義は、「自律的に意思決定できる自立した行為者」のもとで可能になる集合的意思決定のメカニズムとすることができる。経済の領域における作動メカニズムである資本主義もまた、「自律的に意思決定できる自立した行為者」の相互行為が市場でなされることによって成立する。ここに示されているように、民主主義、資本主義、それを支える個人主義が、ヨーロッパ近代を強く刻印されたものであることは、もはや明らかであろう。

イギリスの社会学者 T. H. マーシャル (1893–1981) は、主としてイギリスの歴史を念頭におきながら、民主主義と不即不離の関係にある市民権 (citizenship) が、公民的市民権→政治的市民権→社会的市民権と展開してきたと述べている (Marshall, T.H. & Bottomore, T.B. 1950 [訳 1993])。公民的市民権とは、婚姻の自由、職業の自由、言論の自由、移動の自由といった自由に関する権利であり、政治的市民権とは、選挙権、女性参政権といった平等な政治的権利のことであり、社会的市民権とは、人間が人間らしく生きていくための権利であり、教育を受ける権利、勤労する権利などが代表的である。

マーシャルの説明は、図式的であり理想主義的な面もあるが、近代社会が進展するなかで人類の叡知

が実現していくと考えるのは、人間の常であろうし、未来に夢を託し、将来社会をデザインする意味でも重要であろう。それでは、現実の歴史において、民主主義はいかなる困難に直面してきたのだろうか。

20 世紀における民主主義の試練

20 世紀における民主主義の試練は、周知の通り、20 世紀前半におけるファシズム (ナチス) の台頭によってもたらされた。第一次世界大戦後の政治体制のなかで、もっとも先進的と言われたワイマル体制下のドイツで、ナチスが政権を掌握し、第二次世界大戦へと至ったことは、多くの人びとの記憶に刻まれているし、「人類の悲劇」と言わざるをえない。民主的な政治体制のなかで、なぜナチスが台頭したのかというテーマは、多くの社会科学の研究者にとって重要なテーマになった。とりわけナチスを逃れてドイツからアメリカに亡命したユダヤ系の哲学者・社会学者たちによる権威主義的パーソナリティ (authoritarian personality) の研究は有名である。権威あるものへ服従する傾向の強いパーソナリティのことを権威主義的パーソナリティと呼び、権威主義的パーソナリティの強い人が、ナチス支持者になっていったとした。ナチスの体制については、権威主義もしくは専制主義の体制と呼ぶことができる。

21 世紀における民主主義の危機

2007 年に刊行された、山田真茂留氏 (早稲田大学教授) との共編著『Do! ソシオロジー』(有斐閣) の序章の冒頭で、私は、「9.11 同時多発テロ」で炎上する世界貿易センタービルの写真をあげるとともに、つぎのように書いている。

「これは、2001 年 9 月 11 日アメリカ同時多発テロで炎上する世界貿易センタービルの写真である。21 世紀が不安の時代であることを、象徴的に語っている。」

9.11 同時多発テロの時点で、「21 世紀が不安の時代である。」ことを予測できたとしても、民主主義の危機を考える人は多くなかったはずである。その理由は、すでに述べた通り、冷戦構造が終焉し、「資本主義の一人勝ち」が明らかとなり市場経済が世界に浸透したため、民主主義を葬り去る形で、専制主

義の体制が、登場してくることは、やはり想像しづらかったことにある。

ところが中国の経済的な躍進は、「社会主義市場経済」が現実のものであることを、私たちの眼前に呈示した。さらに、中国による、「一国二制度」下にあった香港の実質的な統合は、専制主義の驚くべき力を示した。その結果、「経済成長は各国の政治体制に民主主義的なメカニズムを浸透させて定着させる」という、それまでの社会科学では、当然のごとく考えられてきた命題を打ち砕いてしまったのである。

このようなことを考えているときに起こったのが、2月24日からの「ロシアによるウクライナへの軍事侵攻」である。強大な権力者をトップとする専制主義がもたらした軍事侵攻である。

ロシアのウクライナ侵攻が、かつて日本が1931年の満州事変をきっかけとして満州国を成立させた経緯と酷似していると考えるのは、私だけであろうか。1941年には、我が国は太平洋戦争へと戦線を拡大し、その後、沖縄戦、本土空襲、原爆投下を経験したことは、多くの日本人に刻まれた「集合的記憶」である。満州事変から、間もなく100年になるという現在、同じようなことが繰り返されていることに、驚きを禁じ得ない。もちろんこの100年間の科学技術の進展はめざましいものがあり、一例をあげるならば、AIの登場が社会をどのように変

えていくか、話題になっていることがある。「にもかかわらず」と言うべきであろう。輝かしいイノベーションのなかで、「人間の愚かさ」が変わっていないことを私たちは直視すべきであろう。

民主主義の将来

21世紀の幕が開けて20年以上経った現在、ヨーロッパ近代を発祥とする民主主義は危機に瀕しているといつてよい。ヨーロッパ近代が生み出した人類の知的遺産というべき意思決定メカニズムとしての「民主主義」の重要性を、あらためて考え直し、愚直かつ地道に実践していくことが、今、私たちに求められているように思われる。

【文献】

Marshall, T. H. & Bottmore, T. B., 1950, *Citizenship and Social Class*, Pluto Press. (岩崎信彦・中村健吾訳, 1993, 『シティズンシップと社会的階級』法律文化社.)

【追記】この小文の後半で、「ウクライナ情勢」に言及している。言及は2022年4月5日執筆時点のものである。小文が公開される7月時点で、ウクライナ情勢がどうなっているかについては予断を許さないことを、追記しておく。

